



**2023年2月期
通期決算説明資料**

2023年4月12日

株式会社ツインバード 証券コード：6897

2023年2月期 通期決算ハイライト

新型コロナワクチン接種に伴うワクチン運搬庫の大型案件の需要が一巡、サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で、上期は売上高4,805百万円（前年上期7,080百万円）、営業利益は480百万円の損失となった

下期は販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した結果、売上高6,124百万円（前年下期5,789百万円）営業利益521百万円を計上して前年同期より増収増益を達成するも、通期業績は当初計画値に届かず前期より減収減益となる

売上高

109億円

(前期 128億円)

売上総利益率

31.7%

(前期 35.2%)

営業利益

0.4億円

(前期 7.1億円)

経常利益

1.4億円

(前期 6.1億円)

親会社株主に帰属する

当期純利益

0.6億円

(前期 4.1億円)

家電製品事業
セグメント利益*

8.2億円

(前期 8.4億円)

FPSC事業
セグメント利益*

2.0億円

(前期 9.0億円)

ROE

0.8%

自己資本当期純利益率

(前期 5.0%)

自己資本比率

74.5%

(前期末 78.2%)

*調整額（全社費用9.8億円）を除外
※当期首より「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」とします）等を適用しておりますので、前期比の記載はしていません

2023年2月期 通期決算のポイント

■ 通期業績（累計）

- 家電製品事業は、サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で、上期は大きく減収減益 下期は販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した結果、損益分岐点を改善するも、通期業績は当初計画値に届かず
- FPSC事業は、新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡して減収減益 コロナ禍前（2019年度）と比較し売上増加傾向にあるが、減益影響のカバーに至らず 一方、ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスを3千台受注し、昨年12月までに出荷を完了

■ 次期（2024年2月期）通期業績予想 ※連結子会社の解散・休眠化により非連結決算へ移行予定

- 一昨年来の原価高騰及び昨年3月からの急激な為替変動に対して、昨年下半年に実施した販売価格の改定と原価低減の効果により収益性が改善 進行期は通年で収益性改善効果が継続する見込み
- ローコストオペレーションを徹底する一方で、新製品開発やリブランディング活動などの大胆な戦略的投資を実行し、事業のサステナビリティ向上を目指す

■ 当期期末配当 次期（2024年2月期）配当予想

- 当期（2023年2月期）期末配当は1株当たり10円、年間配当金は1株当たり13円（DOE 1.7%）
- 次期（2024年2月期）年間配当は1株当たり13円（中間3円、期末10円、DOE 1.7%）を予想

2023年2月期 通期決算概要

2023年2月期 通期（累計）損益概況

新型コロナワクチン接種に伴うワクチン運搬庫の大型案件の需要が一巡、サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で、上期は売上高4,805百万円（前年上期7,080百万円）、営業利益は480百万円の損失となった

下期は販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した結果、売上高6,124百万円（前年下期5,789百万円）営業利益521百万円を計上して前年同期より増収増益を達成するも、通期業績は当初計画値に届かず前期より減収減益となる

（参考）

単位：百万円	2022年度		2021年度			2022年度
	新基準* 通期実績	旧基準* 通期実績	旧基準* 通期実績	前期比 差額	前期比 成長率	通期 業績予想*
売上高	10,930	11,077	12,869	△1,792	-13.9%	13,000
売上総利益	3,461	3,608	4,528	△920	-20.3%	
売上高比	31.7%	32.6%	35.2%	-2.6pt		
販売費及び一般管理費	3,420	3,509	3,809	△299	-7.9%	
売上高比	31.3%	31.7%	29.6%	2.1pt		
営業利益	40	98	719	△620	-86.2%	280
売上高比	0.4%	0.9%	5.6%	-4.7pt		2.2%
経常利益	143	107	610	△503	-82.5%	240
当期純利益（親会社株主帰属分）	69	44	419	△375	-89.4%	170

*新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前（前期比は旧基準で計算しております） *業績予想は2022年4月13日公表値を記載

補. 下期業績改善状況

昨年9月より販売価格の改定、中型冷蔵庫など大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減を実施、さらにローコストオペレーション徹底による経費削減を実行

売上総利益率は大幅に改善し、上期の営業損失480百万円から下期は営業利益521百万円と大きく業績が回復

単位：百万円	2022年度*						2021年度*	
			上期			下期	上期	下期
	1Q	2Q	実績	3Q	4Q	実績	実績	実績
売上高	2,519	2,286	4,805	2,515	3,609	6,124	7,080	5,789
売上総利益	670	601	1,271	864	1,325	2,189	2,679	1,848
売上高比	26.6%	26.3%	26.5%	34.4%	36.7%	35.8%	37.8%	31.9%
販売費及び一般管理費	872	879	1,752	820	847	1,668	1,875	1,934
売上高比	34.6%	38.5%	36.5%	32.6%	23.5%	27.2%	26.5%	33.4%
営業利益又は営業損失 (△)	△202	△278	△480	44	477	521	804	△85
売上高比	-8.0%	-12.2%	-10.0%	1.8%	13.2%	8.5%	11.4%	-1.5%
経常利益又は経常損失 (△)	△167	△233	△400	76	467	544	754	△144
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (親会社株主帰属分)	△131	△168	△299	49	319	369	492	△73

*2022年度：新基準（収益認識会計基準適用後） *2021年度：旧基準（収益認識会計基準適用前）

補. 収益認識会計基準の適用に関する主な損益への影響について

- ①顧客に支払われる対価：取引価格からその対価を控除 → 「売上高」 183百万円 「荷造運搬費」 88百万円 「売上割引」 94百万円をそれぞれ減算
- ②有償支給取引：有償支給部品を「棚卸資産」に認識 → 「売上原価」 4百万円を加算
- ③返品権付販売：将来の返品に関する売上と原価を認識 → 「売上高」 26百万円 「売上総利益」 28百万円をそれぞれ減算
- ④保証サービス：将来の無償修理に関する費用を認識 → 「売上高」 69百万円を加算

単位：百万円	新基準 2022年度 通期実績
売上高	10,930
営業利益	40
売上高比	0.4%
経常利益	143
当期純利益（親会社株主帰属分）	69

旧基準：収益認識会計基準適用前		
2022年度 通期実績	差額	主な変更点
11,077	△147	①顧客に支払われる対価 △183百万円 ③返品権付販売 △26百万円 ④保証サービス 69百万円
98	△58	①顧客に支払われる対価 △94百万円 ②有償支給取引 △ 4百万円 ③返品権付販売 △28百万円 ④保証サービス 69百万円
0.9%	-0.5pt	②有償支給取引 △ 4百万円 ③返品権付販売 △28百万円 ④保証サービス 69百万円
107	36	②有償支給取引 △ 3百万円 ③返品権付販売 △19百万円 ④保証サービス 48百万円

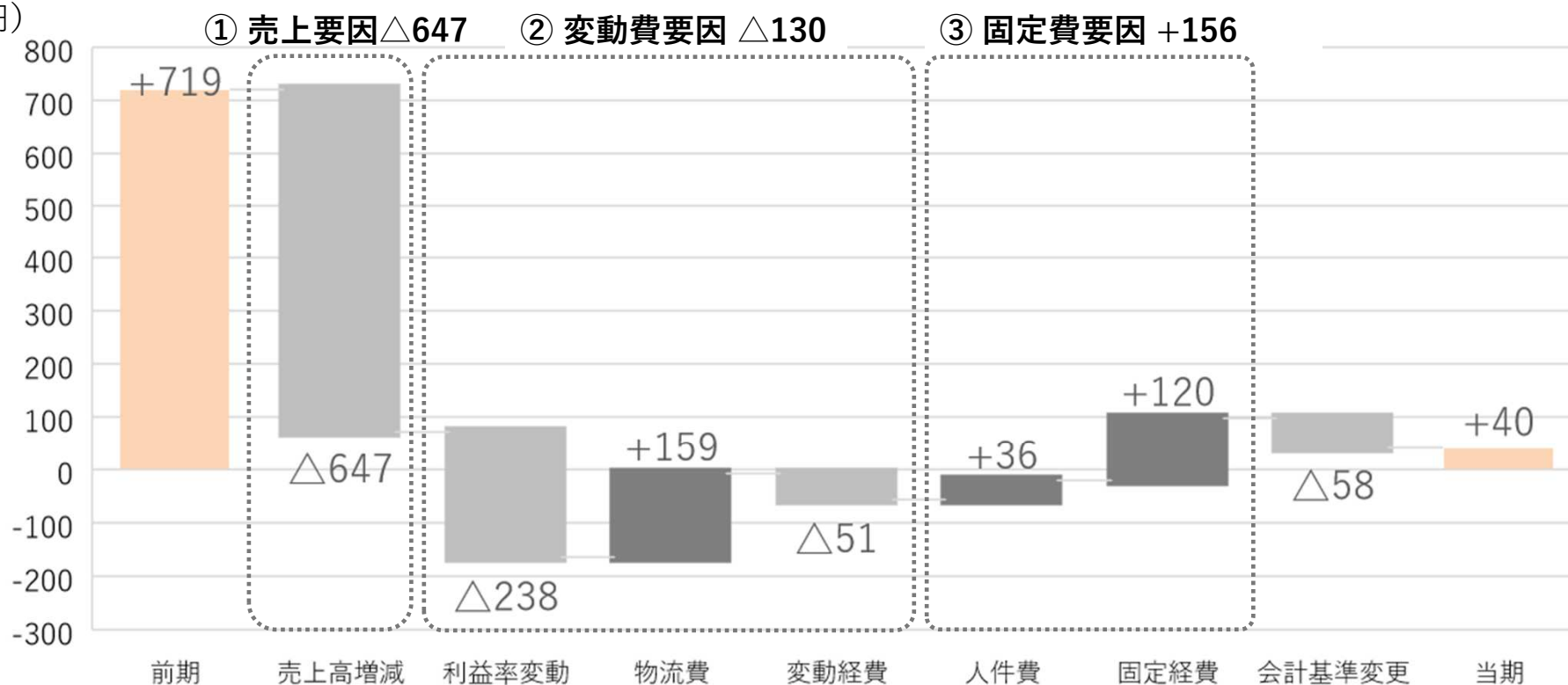
通期（累計）営業利益：前期比増減の要因分析

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要一巡に加え、上期は原価高騰や急激な為替変動等により売上高や売上総利益率は大きく悪化。一方下期は、販売価格の改定、大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減に加え、ローコストオペレーション徹底に伴う固定費の圧縮などに伴い、通期では営業黒字を確保

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

※会計基準変更：収益認識会計基準の適用による影響額

(百万円)



通期（累計） セグメント別業績概況

- 家電製品事業** ・ サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で上期は大きく減収減益となった
 下期は販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した
 結果、損益分岐点を改善するも、通期業績は当初計画値に届かず
- FPSC事業** ・ 新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡して減収減益
 コロナ禍前（2019年度）と比較し売上増加傾向にあるが、減益影響のカバーに至らず
 一方、ワクチン運搬庫の4回目接種向けリフレッシュサービスを3千台受注し、昨年12月に出荷完了

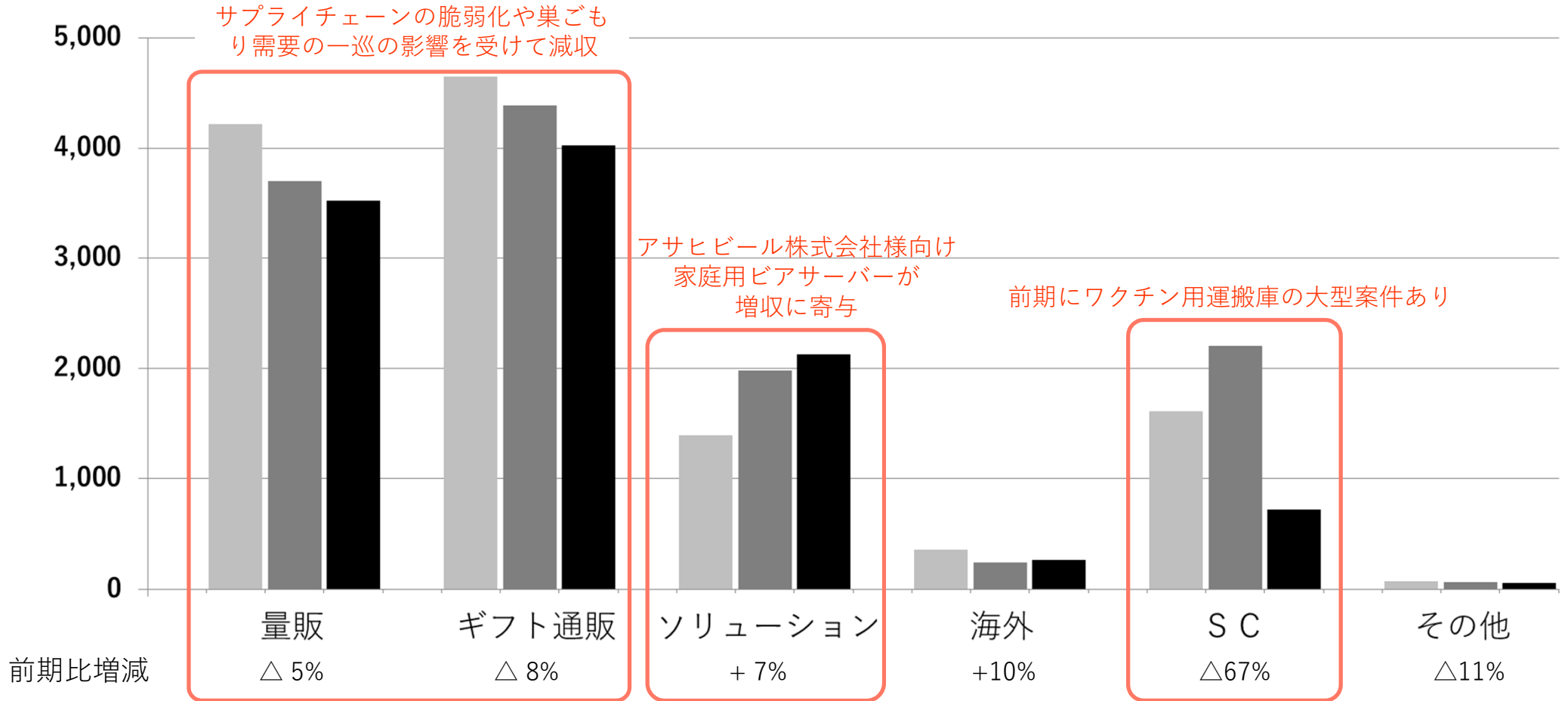
単位：百万円	売上高					セグメント利益（営業利益）				
	新基準* 当期実績	旧基準* 当期実績	旧基準* 前期実績	前期比 差額	前期比 成長率	新基準* 当期実績	旧基準* 当期実績	旧基準* 前期実績	前期比 差額	前期比 成長率
家電製品事業 売上高比	10,137	10,295	10,658	△362	△3.4%	822	892	847	44	5.3%
						8.1%	8.7%	7.9%	+0.7pt	
FPSC事業 売上高比	793	781	2,211	△1,429	△64.6%	205	193	906	△713	△78.6%
						25.9%	24.8%	41.0%	△16.2pt	
調整額						△986	△986	△1,034	47	
全社 計 売上高比	10,930	11,077	12,869	△1,792	△13.9%	40	98	719	△620	△86.2%
						0.4%	0.9%	5.6%	△4.7pt	

* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前期比は旧基準で計算しております

通期（累計） 販売チャネル別 売上高の推移

(百万円)

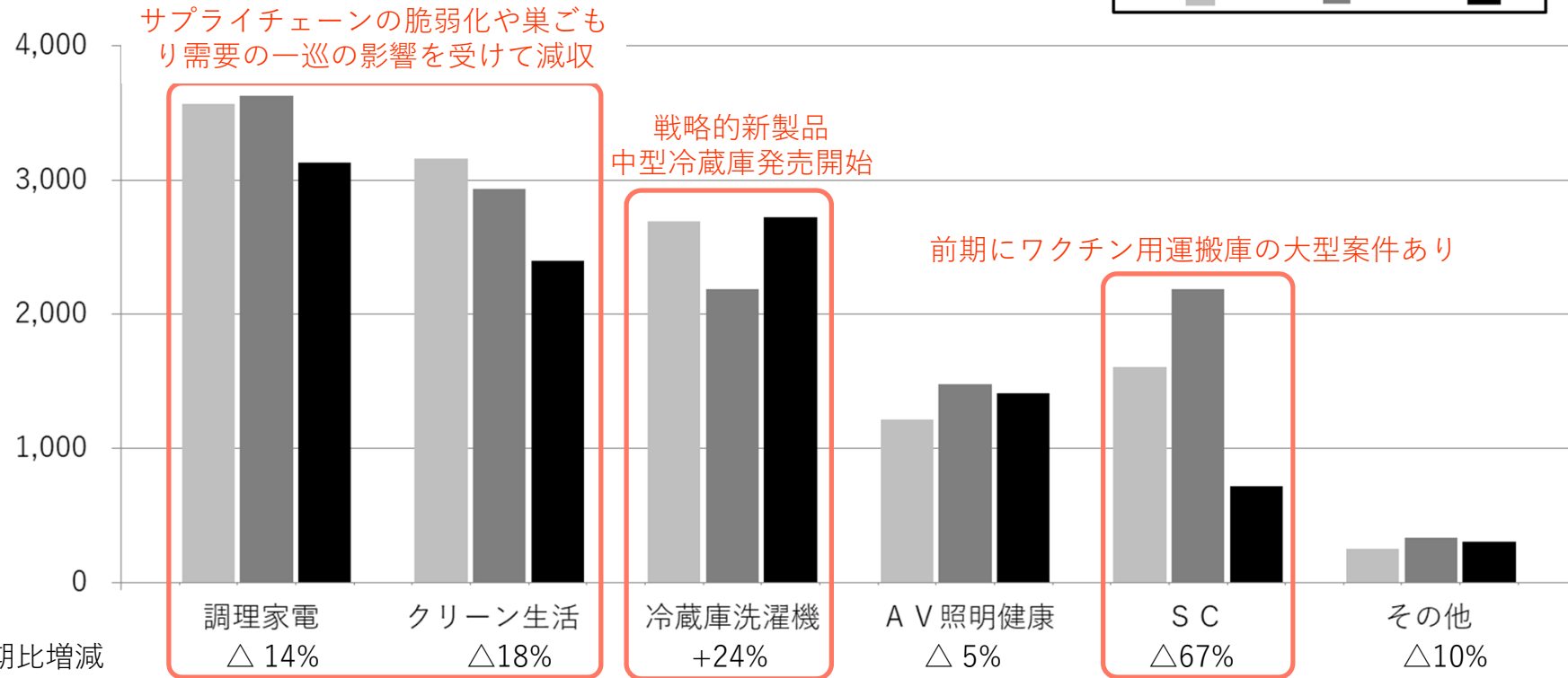
販売チャネル別 売上高



通期（累計） 商品ジャンル別 売上高の推移

(百万円)

商品ジャンル別 売上高



前期比増減



全自動
コーヒー
メーカー
CM-D465B



スチームオーブン
レンジ
DR-F871W



コードレス
スティック型
クリーナー
TC-E264B



中身が見える
冷蔵庫
HR-EI35B



背伸びせず使える
冷蔵庫
HR-E935W

連結貸借対照表

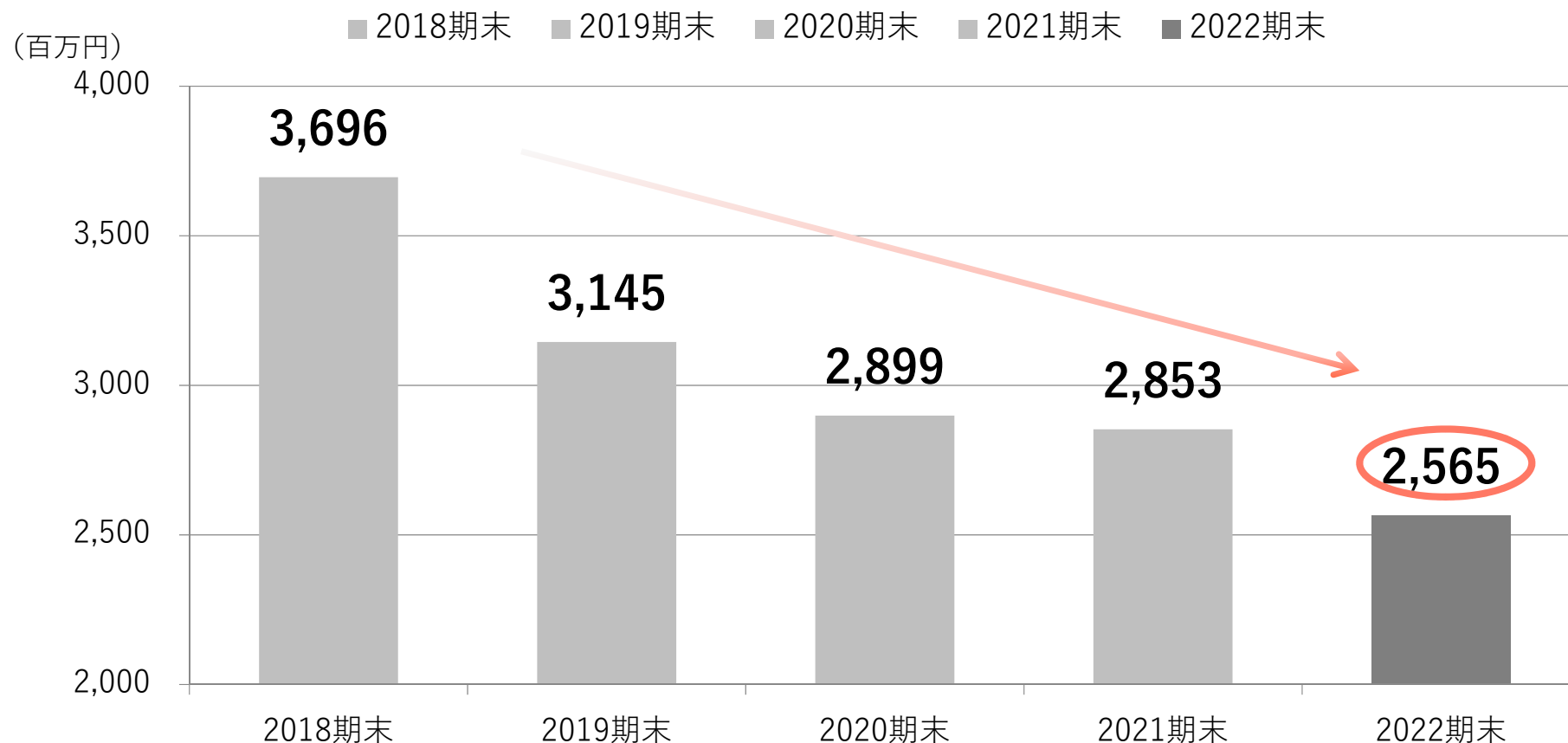
収益認識会計基準の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したものの、自己資本比率は74.5%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資を継続

単位：百万円	2022年度			2021年度			
	期末	前期末	増減		期末	前期末	増減
現預金	918	1,391	△473	仕入債務	273	139	133
売上債権	2,202	1,679	522	短期借入金	400	-	400
棚卸資産	2,565	2,853	△287	長期借入金	920	1,190	△270
その他	497	378	118	その他	1,245	1,089	156
流動資産 計	6,183	6,303	△120	負債 合計	2,839	2,419	420
有形固定資産	3,892	3,927	△34	資本金・資本剰余金	5,129	5,109	20
無形固定資産	381	181	200	利益剰余金	2,880	3,231	△351
投資その他資産	679	709	△30	その他	286	360	△73
固定資産 計	4,953	4,818	135	純資産合計	8,296	8,701	△405
資産 合計	11,136	11,121	15	負債 & 純資産合計	11,136	11,121	15
				自己資本比率	74.5%	78.2%	△3.7pt

※2022年度より収益認識会計基準を適用しております

棚卸資産残高の推移（毎期末別）

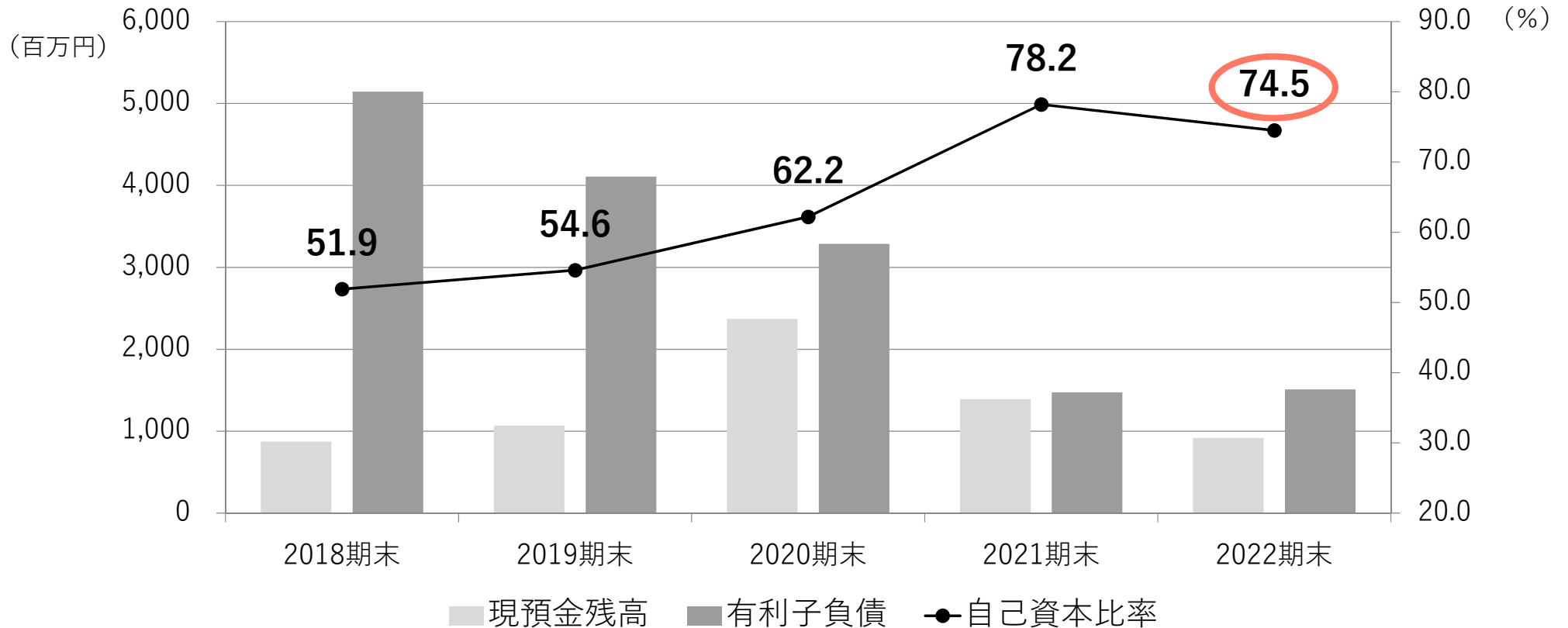
商品点数の削減活動を継続的に推進し、波及効果として在庫圧縮を実現



※2022年度より収益認識会計基準を適用しております

財務安全性の推移（毎期末別）

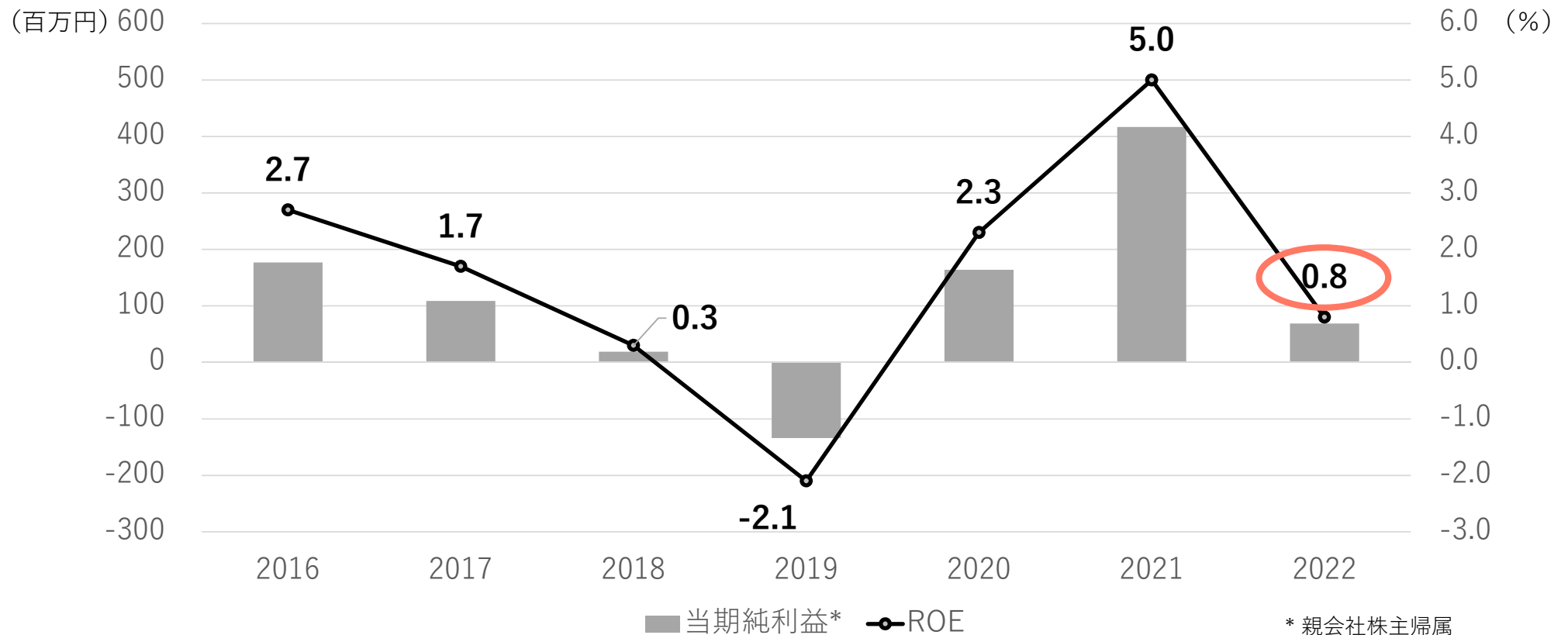
自己資本比率は74.5%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資を継続



参考：東証上場会社 製造業平均自己資本比率 45.39%（日本取引所グループ 2022年3月期決算短信集計より）

ROE（自己資本当期純利益率）の推移

ROEは前期に大きく改善したものの、前期より減収減益となり一転悪化へ
次期以降業績改善策を確実に実行し、当社の資本コスト水準以上の改善を目指す



連結キャッシュ・フロー計算書

当期は4Q売上高の増加に伴い一時的に売上債権が増加したため、営業キャッシュフローは前期より減少
 戦略的新製品である中型冷蔵庫への開発投資などが先行し、フリーキャッシュフローはマイナスとなる

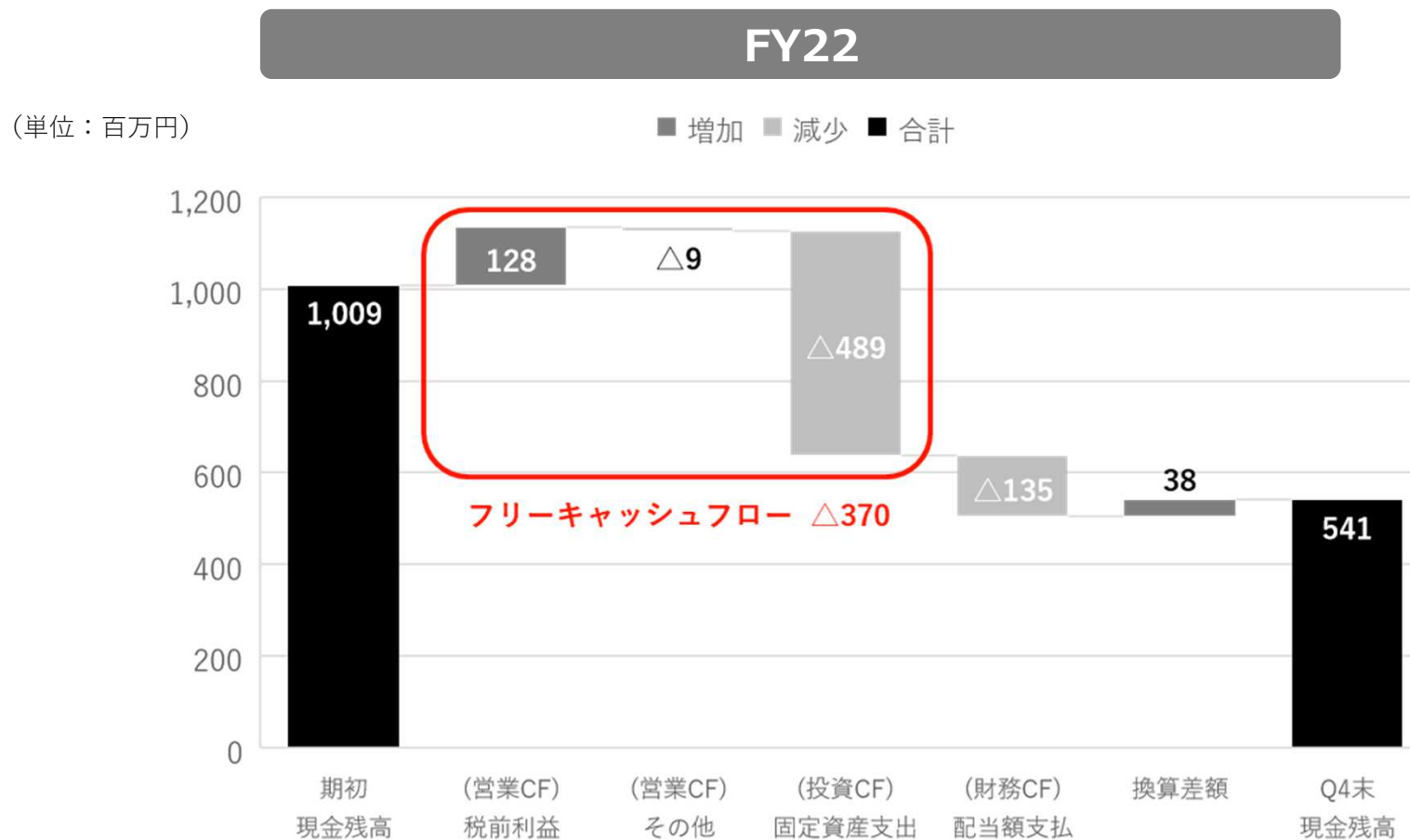
(単位：百万円)

	FY22	FY21	前期比
税金等調整前純利益	128	575	△447
減価償却費	415	344	71
売上債権の増減	△516	1,286	△1,802
棚卸資産の増減	291	77	213
その他資産の増減	△169	32	△202
仕入債務の増減	131	△318	450
その他負債の増減	44	△307	351
その他	△205	△172	△32
営業CF	118	1,517	△1,398
固定資産支出	△530	△530	△0
投資有価証券売買	△0	△0	0
その他	40	6	34
投資CF	△489	△524	34

	FY22	FY21	前期比
短期借入金の増減	400	△1,050	1,450
長期借入金の増減	△270	△666	396
リース債務返済	△94	△96	2
配当額の支払	△161	△129	△32
その他	△9	△43	33
財務CF	△135	△1,985	1,849
フリーキャッシュフロー	△370	993	△1,363
現金等の換算差額	38	12	26
現金等の増加額	△467	△979	512
現金等の期首残高	1,009	1,989	△979
現金等の期末残高	541	1,009	△467

補. 連結キャッシュ・フロー計算書 主要トピックス

戦略的新製品である中型冷蔵庫への開発投資などが先行し、フリーキャッシュフローはマイナスとなる



2024年2月期 通期業績予想

2024年2月期 通期個別業績予想

一昨年来の原価高騰及び昨年3月からの急激な為替変動に対して、昨年度下期に実施した販売価格の改定と原価低減の効果により収益性が改善 進行期は通年で収益性改善効果が継続する見込み
またここ数年で高止まりした販売費及び一般管理費の見直しを図り、ローコストオペレーションを徹底する一方で、新製品開発やリブランディング活動などの大胆な戦略的投資を実行し、事業のサステナビリティ向上を目指す

単位：百万円	2023年度（個別）	2022年度（個別）		
	通期 業績予想	前期 実績	差額	前期比 変動率
売上高	11,000	10,838	161	1.5%
営業利益	300	42	257	598.8%
売上高比	2.7%	0.4%	2.3pt	
経常利益	260	147	112	76.8%
当期純利益	180	57	122	213.1%

※ 連結子会社の解散・休眠化に伴い、2023年度は非連結決算への移行を予定しております。

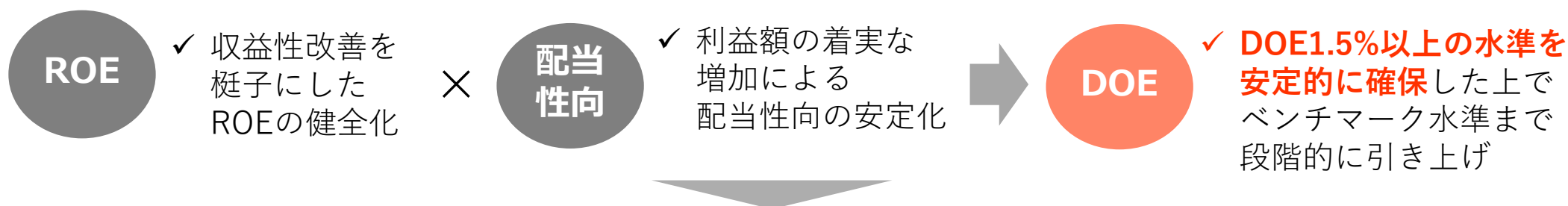
※ 新中期経営計画（2023-2025）については、2023年上期を目途に発表予定

2023年2月期 期末配当
2024年2月期 配当予想

2023年2月期 期末配当

【当社株主還元政策の基本的考え方】

- 当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています
- 配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております
- 一方、自己株式の取得については、資本効率向上などを目的として、経営環境、業績動向、並びにフリー・キャッシュ・フローや財務レバレッジの水準、将来の事業資金需要の見通しなどを総合的に考慮し、適切な時期に機動的に実施します

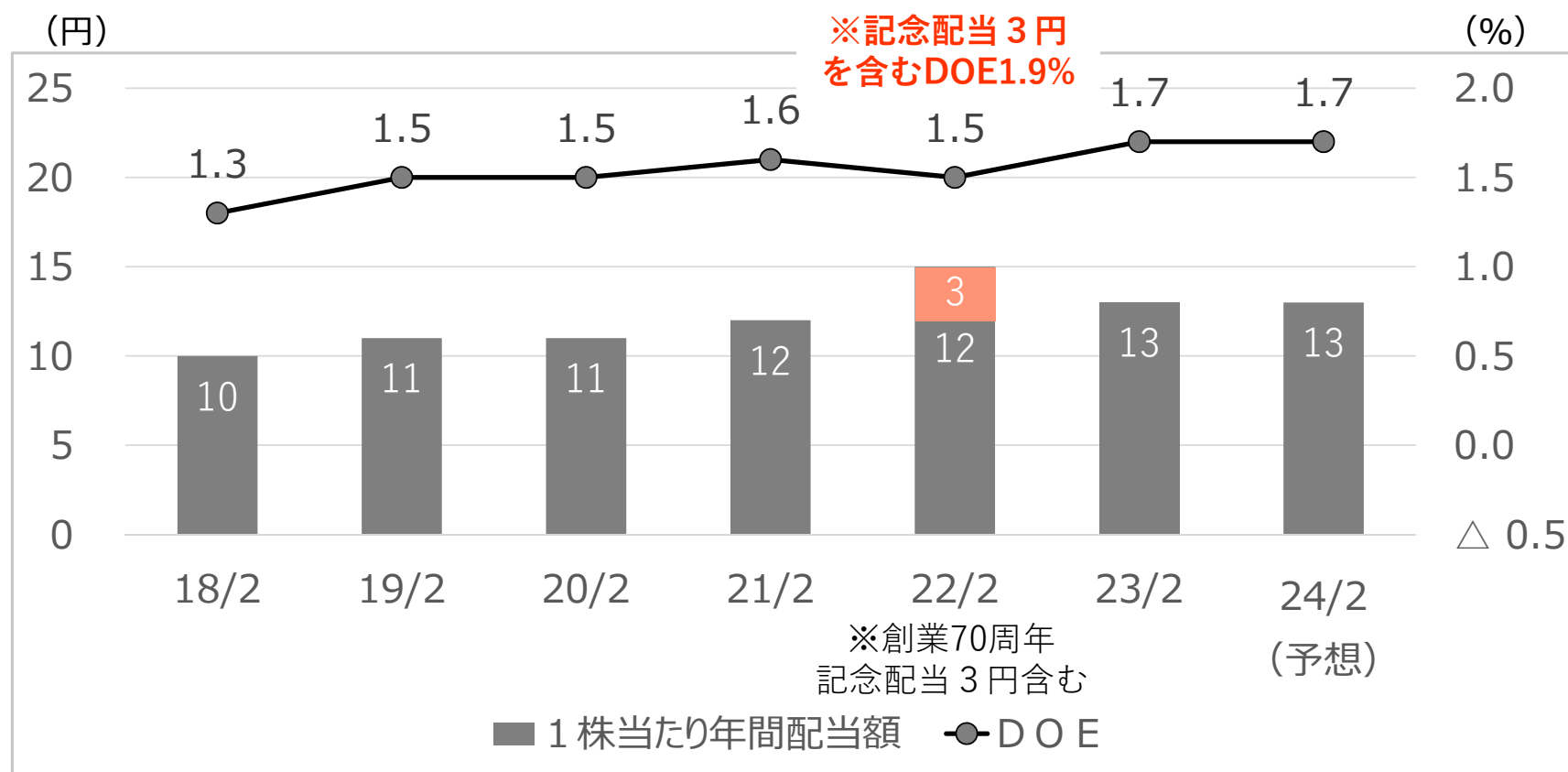


第61期（2022年3月1日～2023年2月28日） 期末配当

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1. 期末配当金 | 当社普通株式1株当たり10円 |
| 2. 支払総額 | 108,640,160円（株式数10,864,016株×10円） |
| 3. 配当の効力が生じる日 | 2023年5月29日 |

1株当たり年間配当額、純資産配当率（DOE）

当期（2023年2月期） 期末配当は1株当たり10円 年間配当は13円（DOE 1.7%）を予定
 次期（2024年2月期） 年間配当は1株当たり13円（中間3円、期末10円） DOEは1.7%を予想



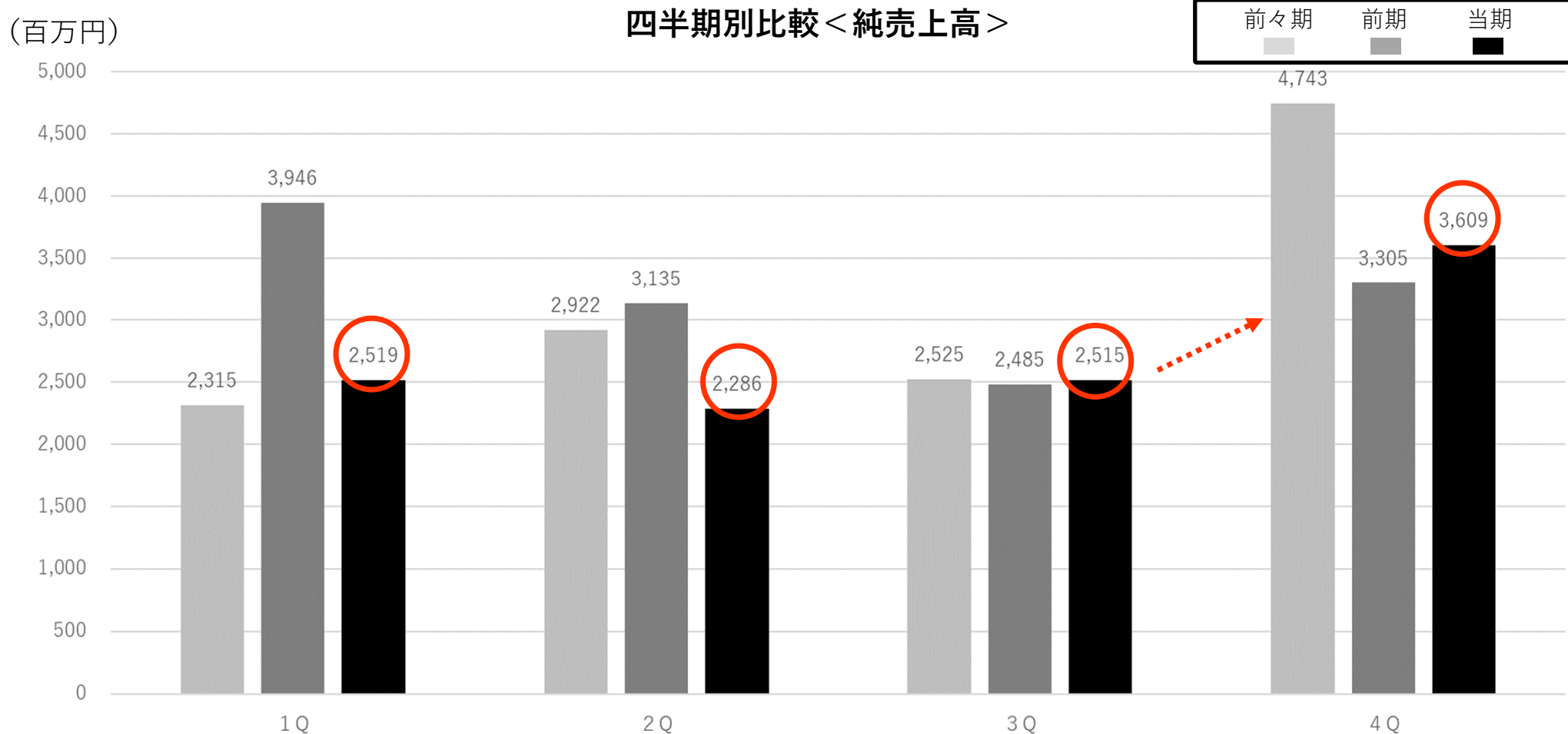
補足資料：四半期別業績数値

第4四半期（3ヶ月）連結損益計算書

単位：百万円	2022年度		2021年度		
	新基準* 4 Q実績	旧基準* 4 Q実績	旧基準* 4 Q実績	前年同期比 差額	成長率
売上高	3,609	3,627	3,304	322	9.8%
売上総利益	1,325	1,332	1,043	288	27.7%
売上高比	36.7%	36.7%	31.6%	5.2pt	
販売費及び一般管理費	847	878	925	△46	-5.0%
売上高比	23.5%	24.2%	28.0%	-3.8pt	
営業利益	477	454	118	335	282.2%
売上高比	13.2%	12.5%	3.6%	8.9pt	
経常利益	467	413	58	354	605.6%
四半期純利益（親会社株主帰属分）	319	296	62	233	375.5%

四半期別業績数値 純売上高（連結）

※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後



四半期別業績数値 売上総利益（連結）

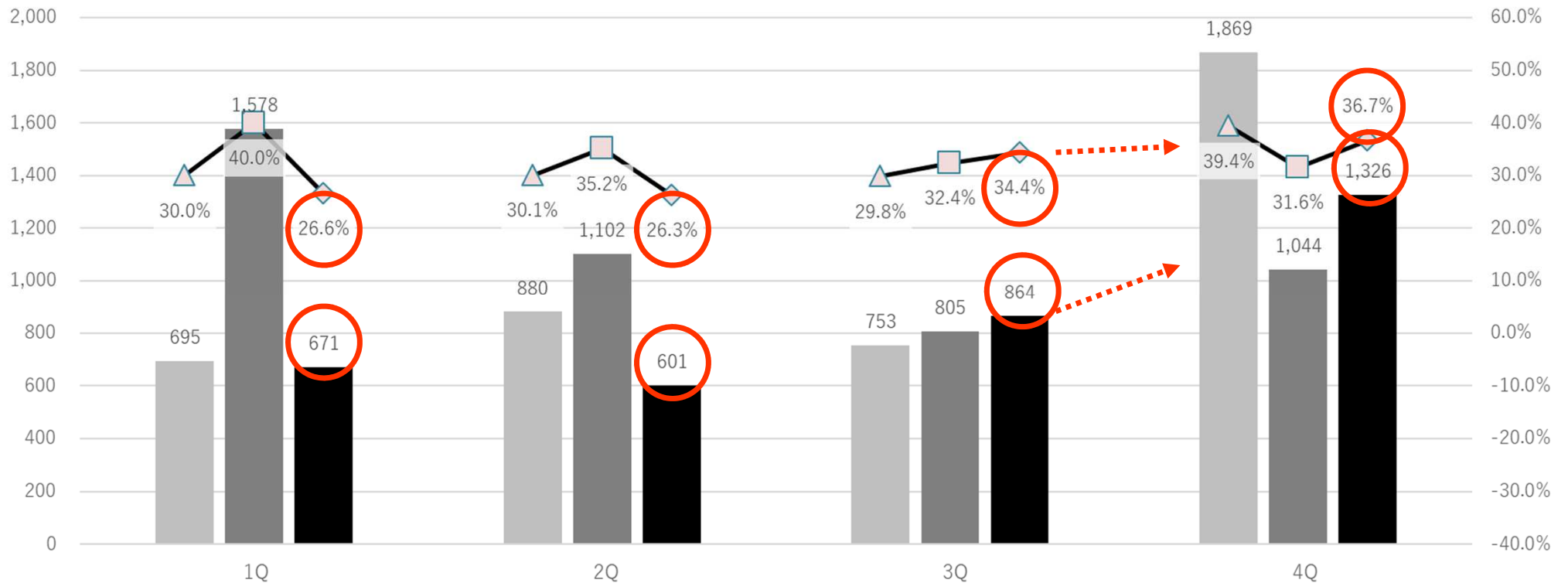
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜売上総利益＞

(百万円)



(売上比率)



四半期別業績数値 販売費及び一般管理費（連結）

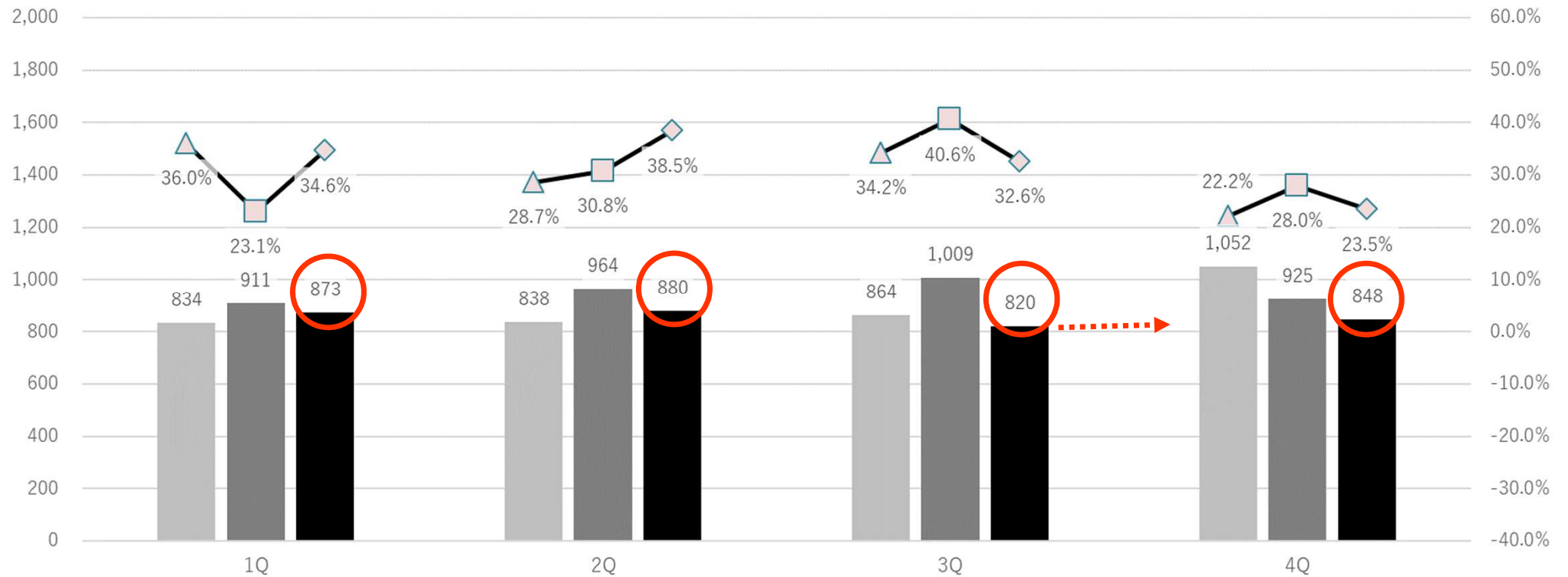
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜販売費及び一般管理費＞



(百万円)

(売上比率)



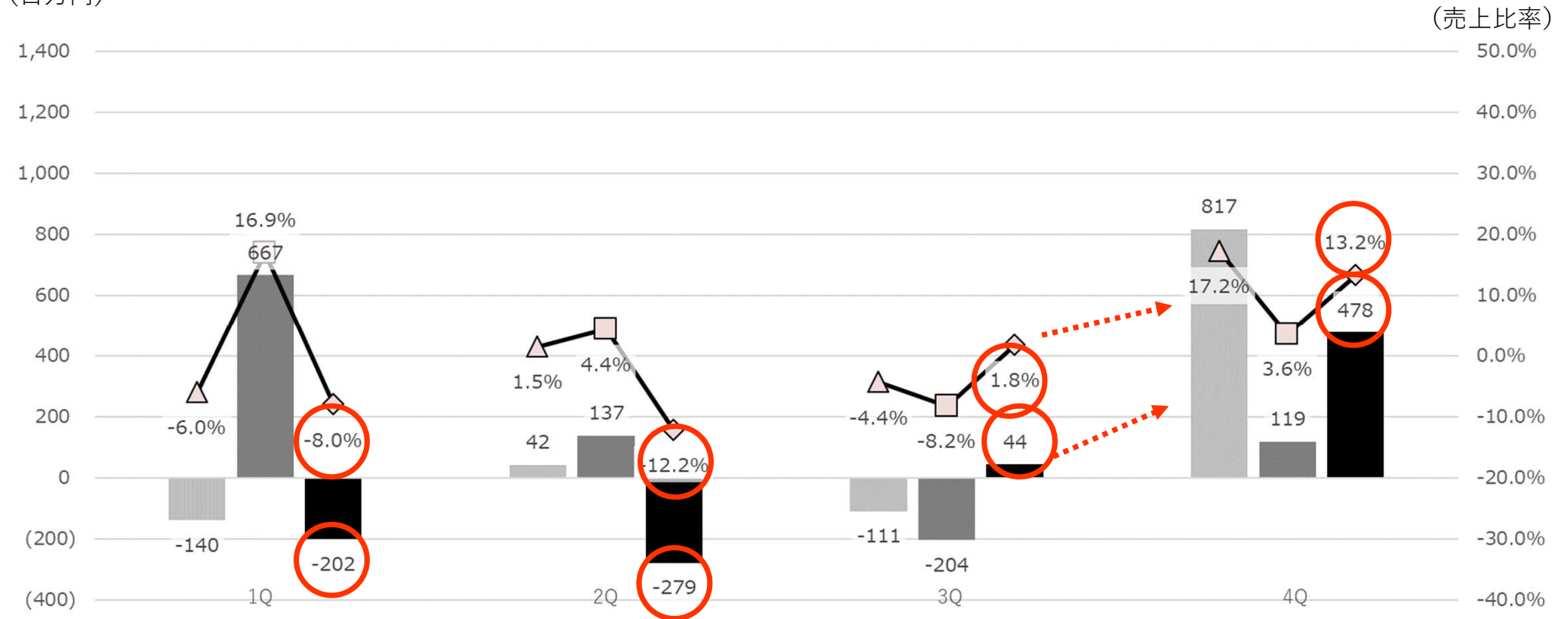
四半期別業績数値 営業利益（連結）

※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜営業利益＞



(百万円)



四半期別業績数値 経常利益（連結）

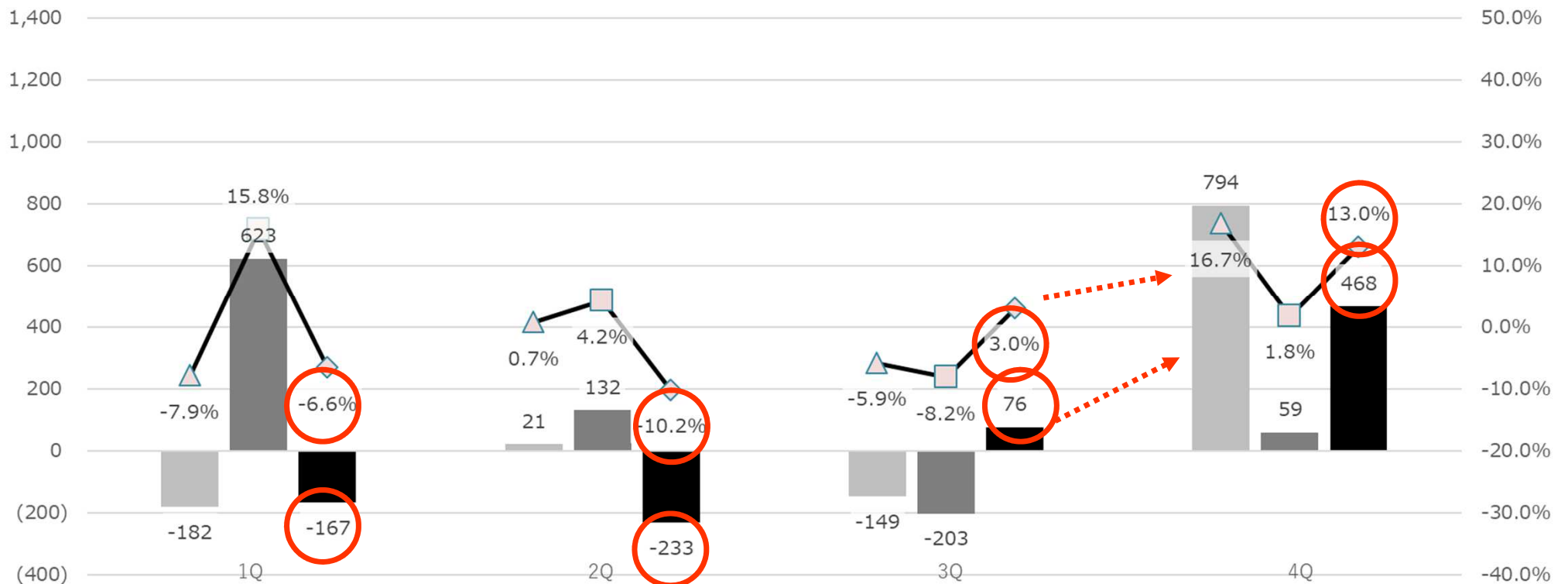
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜経常利益＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 四半期純利益（連結）

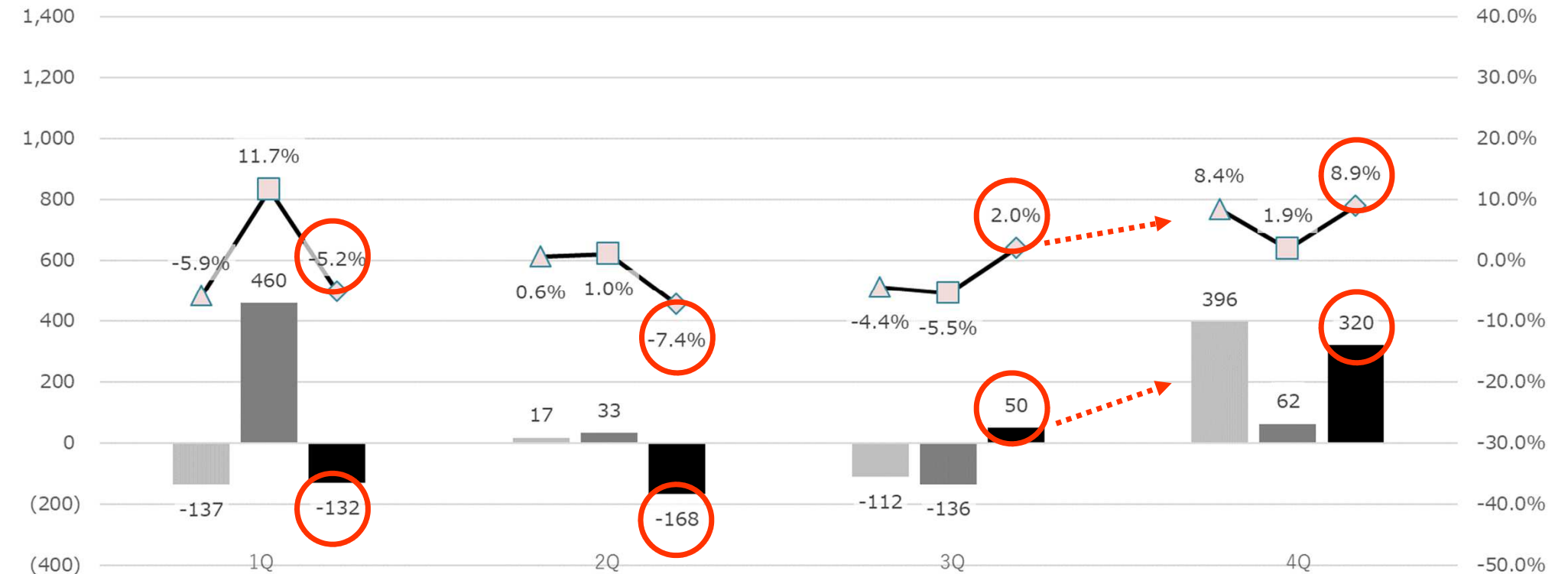
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜四半期純利益＞

(百万円)



(売上比率)





IRに関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 執行役員 企画管理本部 副本部長 井上 淳也 (TEL : 0256-92-6111)

決算に関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 最高財務責任者 執行役員 企画管理本部 本部長 渡邊 桂三 (TEL : 0256-92-6111)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。